

令和6年度 学校自己評価システムシート (さいたま市立春岡小学校)

学校番号 0 6 4

【様式】

目 指 す 学 校 像	人間尊重を基盤とし、豊かな心とたくましい体を持ち、自ら学びを創造する子どもの育成
重 点 目 標	1 学びの自律化と個別最適化・探究化の推進による主体的・対話的で深い学びの実現、授業改善 2 教育支援、相談体制の充実、教育環境の整備による安心・安全な学校づくりの推進 3 コミュニティ・スクールとしての取組の推進 4 教職員が心身ともに健康で自信と責任をもって働ける職場環境(Well-being)の整備

達成度	A	ほぼ達成（8割以上）
	B	概ね達成（6割以上）
	C	変化の兆し（4割以上）
	D	不十分（4割未満）

学 校 自 己 評 価								学校運営協議会による評価
年 度 評 価								
番号	現状と課題	評価項目	具体的方策	方策の評価指標	評価項目の達成状況	達成度	次年度への課題と改善策	
1	〈現状〉 ○全国学力・学習状況調査では、国語、算数とも全国、市の平均正答率と比べ概ね同程度の結果である。無回答率が低いことから、粘り強く取り組み姿勢が見られる。しかし、市の平均正答率を大きく上回る領域や観点が見られない。 ○市の「児童生徒の端末活用状況」調査では、「ICT 機器をどの程度活用したか」の質問項目について「ほぼ毎日」の回答が市平均を上回っている。 〈課題〉 ○全国学力・学習状況調査、市の学習状況調査では、例えば国語の敬語の使い方など、基礎的基本的な事項の設問について課題が見られる。 ○全国学力・学習状況調査では、「国語、算数の勉強が好き」の割合の結果から、学習に対する意欲や関心の面で課題が見られる。	・学びの自律化・探究化に向けた情報端末の活用 ・学ぶ楽しさを味わうことができる探究的な学びの推進、授業改善	①国語、算数について、ICT 機器等を活用し、スタディサプリ、ドリルパークなどの学習への取組状況を推進し、基礎的・基本的な学習内容の定着を図る。 ②市の授業アンケートの取組について、児童の記述に基づき、児童の学習状況を把握し、一人ひとりの状況に応じた指導支援を実施する。	①全国や市の学習状況調査において、「知識・技能」の観点が平均を上回ることができたか。 ②学校自己評価アンケート「めあてをもって取り組む」に係る項目において肯定的に回答する割合が85%以上となったか。	①全国の学習状況調査の結果では、国語も算数も平均を下回っている。両教科とも、問題文を正確に捉えられなかったり、基礎的基本的な事項に誤答が見られたりするなど、つまずきが見られた。 ②めあてに係る肯定的な回答は、保護者アンケートで88%、児童アンケートで80%であった。	C	・学習状況調査の結果を受けて、教務担当者が本校児童の成果と課題を分析した。次年度は学校課題研修で読解力の向上をテーマに設定し、年3回の授業研究に取り組む。 ・教員からめあてを提示することに加え、児童自らがめあてを考える場面を設定する必要がある。	・全国の学習状況調査の平均より国語・算数が低いとのことで、さいたま市内ではどのくらいの位置付けなのか、体力はどうか。 ・ICTを活用してどのような学習に取り組んでいるのか。 ・数年後に学習状況調査がオンライン化すると聞いているが、紙での読解力とICTの読解力は異なる能力ではないかと考えている。
2	〈現状〉 ○学校自己評価アンケートの結果から、「学校に行くのが楽しい」の質問に肯定的な回答をした割合は、それぞれ児童85%、保護者82%であった。 ○昨年度、施設・設備の不具合等が主な原因と考えられる事故は発生していない。 〈課題〉 ○昨年度、30日以上欠席した児童数が42名であり、一昨年度に比べて増加した。保護者と連携を図れていない児童はいないが、より一層連携を密にして、不登校傾向にある児童の思いや考えを受け止め、支援の充実を図ることが課題である。 ○教職員による施設設備の安全点検を確実に行うことに加え、児童が自ら危険を予測したり、回避したりする力をはぐくめるよう、児童自らが考えられる学習活動を展開することが課題である。	・児童一人ひとりへの細やかな教育支援・相談に向けた校内体制の充実 ・安全で整備された教育環境の提供と児童の安全意識の向上	①教育相談・特別支援教育に係る校内委員会でもICTを活用することで、蓄積した情報を基に児童の状況を細やかに把握、分析し、適切なタイミングで組織的に支援、相談を行う。 ②「Sola る一む」（校内教育支援センター）について、地域・保護者の学習ボランティアの協力と協力連携を図りながら円滑に運用し、不登校傾向にある児童に学びの場所を提供する。	①学校自己評価に係る児童アンケート、保護者アンケートにおいて、関連する項目の肯定的な回答の割合が90%以上となったか。 ②研修会を実施し、学習ボランティアに対する理解を促進し、「Sola る一む」を利用した児童が教室に復帰することができたか。	①支援に係る肯定的な回答は、保護者アンケートが73%で、児童アンケートが89%であった。 ②令和6年4月に学習ボランティアを対象にした研修会を実施した。また同年12月にボランティア同士の情報交換会を実施した。Sola る一むを利用して教室復帰した児童はいないが、利用する児童は増加した。	B	・ICT機器を効果的に活用して、児童一人ひとりへの指導支援に努め、組織的に対応できるようになってきたので、今後も継続する。 ・Sola る一むを利用する児童が増加した。利用している児童は利用回数が増加したり、表情に明るさが見られるようになってきたりしている。	
								①学校自己評価アンケート「教育環境」に係る項目において、肯定的に回答する割合が90%以上となったか。 ②学校自己評価アンケート「健康・安全」に係る項目において肯定的に回答する割合が90%以上となったか。
3	〈現状〉 ○登下校の見守り活動や読み聞かせなど、自治会・育成会・PTAを中心としたスクールサポートネットワークからの支援を得ながら、学校応援団（地域学校協働活動）の活動が長年に渡り実施されている。 〈課題〉 ○学校自己評価に係るアンケートで「コミュニティ・スクールとしての取組推進」の項目で、100%の教職員が肯定的な評価を回答していることが踏まえ、一層教職員を巻き込んで推進することが課題である。 ○学校運営協議会等において、地域のよさや強みを生かせる教育活動は何かを熟議し、春岡オリジナルな教育活動を展開し、地域のよさを味わえるようにすることが課題である。	・持続可能なコミュニティ・スクールの構築の推進 ・地域の人材や教材を活用した教育活動の推進	①学校運営協議会で熟議を継続し、地域で共有できる持続可能な活動や取組を設定する。 ②コミュニティ・スクールについての情報を随時発信し、保護者、地域、教職員へ周知するとともに、役割分担を明確にするなど協働しながら取組を推進する。 ③各学年の教育活動において、各1回ずつ地域の教材や人材を活用する場面を計画・実施し、その取組の様子を周知することで、地域・保護者との連携を深める。 ④SSN協議会等において、学校での取り組みを周知し、新たなボランティア活動の設置や既存のボランティアへの参加を呼び掛ける。	①熟議を通して、持続可能な活動や取組を設定することができたか。 ②コミュニティ・スクールだよりを年3回発行して周知するとともに、学校ホームページに「コミュニティ・スクール」の専用ページを新たに開設する。	①熟議のテーマは、「春岡みんなの約束」についてで、「もくもく清掃」など、情報共有することができた。学校だよりの巻頭言で情報発信することができた。 ②コミュニティ・スクールだよりは発行することができなかった。ホームページも、専用ページを開設することができなかった。	C	・熟議を通して様々な意見を伺い、例えば「もくもく清掃」の是非について部会で話題にするなど、教育活動に反映させることができた。 ・お便り発行やホームページの開設は即対応し、新年度から具体的に運用し、取組を周知する。	・「もくもく清掃」の議論の中身は、職員の受け取り方も様々だが、清掃は何のために行うのかを見直してほしい。 ・このシステムシートの評価のものさしがアンケート結果であるが、自由記述を踏まえて評価する必要もあるのではないかと。 ・地域の協力、ボランティア、はありがたい。高齢化しているので、人材発掘に御協力いただきたい。
4	〈現状〉 ○タブレット端末をはじめとしたICTの活用方法について、学校課題研究主任やエバンジェリストが中心となり研修を重ね、GIGAスクール構想を積極的に推進してきた。 ○教職員一人ひとりの持ち味を発揮しながら、互いに協力し合って教育活動に取り組んでいる。 〈課題〉 ○ICTの活用について、教員間で取組の差が見られることから、誰もが学び続けることができる職場環境づくりが求められる。 ○教職員が毎日生き生きと子どもたちの教育に取り組めるよう、勤務時間外の時間の活用を工夫することが必要である。	・一人ひとりがスキルアップを図り、力を発揮することができる教職員研修の推進 ・一人ひとりが力を発揮し、学校に集う誰もが居心地のよい（Well-Being）職場環境づくり	①管理職による授業訪問を実施し、年次や経験等に応じて「キャリアnavi」等に基づいた指導助言を行う。初任者研修、年次研修、学校課題研修、教育委員会指導訪問等を活用して教員同士が学び合う場を充実させる。 ②学び続ける教師を目指し、パワーアップ講座の紹介など、自己研修の重要性について、当初面談等において具体的な事例を踏まえながら説明する。 ③企画委員会等において、学期1回程度の業務改善等について議題にし、主体的な働き方改革を推進する。	①学校自己評価アンケートの「協力体制のもと学年の指導にあたっていたか」の項目で95%以上となったか。 ②自己評価シートの研修項目でA評価の教職員が80%以上となったか。 ③学校自己評価アンケート「働き方改革」の項目で80%以上となったか。	①協力体制で指導に係る肯定的な回答は、99%であった。とりわけ、A評価の割合が60%であった。 ②研修項目でA評価の教職員の割合は、13人で40%だった。 ③働き方改革に係る肯定的な回答は、99%であったが、A評価は27%だった。	B	・学校は組織で仕事するところであることを学校経営方針に盛り込んだので、組織で対応できるようになった。学年間のかかわりを深める場や時間を設定できるよう工夫する。 ・自己研修に取り組む教職員が増えたので、必要に応じて好事例を紹介し広めていく。 ・お便り配信アプリ活用やスクールサポートスタッフへの業務依頼等により、教職員の在校時間が削減した。	
								・先生方の自己研修とは具体的には、どのような研修のことなのか。 ・先生方が孤立化しないように組織で対応していくことが大切である。

